

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【重点】きめ細かな保育の拡充		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	56	86	116	146
現況値	509箇所(2015年5月1日)	実績値	53	74	109	148
目標値	655箇所	達成率	94.6%	86%	94%	101.4%
備考	小学生の放課後等の居場所として運営されている施設の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	3	3	3	4

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	8	8	8	8
現況値	13市町村(2015年度末)	実績値	12	14	14	14
目標値	21市町村	達成率	150%	175%	175%	175%
備考	病気の子どもを一時的に保育する病児保育が利用できる市町村数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	保健福祉部 子ども未来課	放課後児童健全育成事業費	実施目的 保護者が労働等により昼間にいない家庭の小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	成果・課題 市町村が実施する事業に対し、運営費や改修費等を補助し、放課後児童クラブの適切な運営や設置促進が図られた。引き続き、運営費や改修費等の助成を行うことで、放課後児童クラブの適切な運営や設置促進を図るとともに、放課後児童指導員の研修等を通じて質の向上を図る。
保健福祉部 子ども未来課	病児保育事業	実施目的 子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。	成果・課題 県と県内18市町で締結した病児保育の広域相互利用に関する協定をはじめ、2018年度には県内全市町村において病児保育が利用できる体制が整った。全市町村で利用できる体制が維持されるよう、2020年度も病児保育事業への補助を行ったが、今後も、利用しやすい環境の維持につながる広域利用の促進や補助制度の周知等に努める必要がある。	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	1歳からの緊急対策事業	実施目的	待機児童の解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する。	2
		成果・課題	制度周知に努めた結果、補助対象となる9自治体のうち、8自治体の参加があり、制度を活用した1・2歳児の受入数は55人増加した。事業開始した2018年度からの3年間で457人の1・2歳児の受入が促進され、待機児童解消に向けての一定の成果はあった。	
平均				3.3

4 施策達成レベル

4.3	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

保育所での通常保育に加え、病児保育を全市町村で利用できる体制を整備したことや、放課後児童クラブの設置促進を着実に図るなど、保育ニーズに応じた保育サービスを提供した。

6 今後の施策推進に向けての課題

県民の多様なニーズに対応するため、きめ細かな保育サービスの提供が県内全域で行われるよう、引き続き、実施主体である市町村を支援していく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【重点】子育てを支援する人材の確保		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○子育て支援員育成数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	156	192	227
現況値	73人(2015年度末)	実績値	209	341	466	603
目標値	300人	達成率	174.2%	218.6%	242.7%	265.6%
備考	子育て支援員研修終了者の数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	保育人材確保事業	<p>実施目的 保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の掘り起こし等に取り組み、人材の確保を図る。</p> <p>成果・課題 2020年度は、新たに保育士就職マッチングシステムを導入したほか、出張登録相談会の開催などにより、潜在保育士の掘り起こしと就業支援に努め、新規登録者の累計数は533名、就職者の累計数は240名となった。引き続き、新規登録者の増加を図り就業支援を推進するとともに、現在働いている保育士の離職防止を行う必要がある。</p>	4	

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	<p>実施目的 子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。</p> <p>成果・課題 地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様なサービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。</p>	4	

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	認可外保育施設の質の確保	<p>実施目的 幼児教育・保育の無償化の対象には認可外保育施設も含まれているが、無償化後5年間は指導監督基準を満たさない場合にもその対象となることから、安全面を中心に保育の質の確保・向上を図る。</p> <p>成果・課題 施設職員に対する研修を実施し、52施設から67名の保育従事者が受講した。今後、特に、まだ受講した保育従事者のいない施設を中心に研修受講を促し、県内の認可外保育施設の質の向上を図る必要がある。</p>	4	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子どもの外遊び普及推進事業	実施目的 子どもの主体性を重視しながら屋外活動や自然体験活動（外遊び）を行う「プレーパーク」や「森のようちえん」等の取組は、子どもの非認知能力を伸ばす上で有効と考えられていることから、外遊びを通じて子どもの育ちを支える環境づくりを推進する。	4
		成果・課題 子どもの外遊び事業を実施している団体や関係者の意見交換会を実施した。今後は、出された意見を踏まえ、市町村とも連携して、外遊び普及に向けた事業を展開する必要がある。	
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の掘り起こしと就業支援及び現任保育士の離職防止に取り組み、保育人材の確保を図った。また、子育て支援員研修を実施し、地域における子育て支援の担い手の育成を着実に進めた。さらに、認可外保育施設職員の資質向上を図るための研修を実施したほか、子どもの外遊びに取り組んでいる団体との意見交換会を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

市町村、保育団体、保育士養成校等との連携をさらに図りながら、潜在保育士の掘り起こしと就業支援、現任保育士の離職防止、新たな人材の育成などに取り組み、保育や子育てを支援する人材の安定的な確保に努めていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム		
施策名	【重点】子育てしやすい社会環境の整備		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	91	107	125	145
現況値	625社(2015年度末)	実績値	126	169	224	258
目標値	770社	達成率	138.5%	157.9%	179.2%	177.9%
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	5	5	5	5

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	464	684	904	904
現況値	2,096店舗(2015年度末)	実績値	378	449	503	519
目標値	3,000店舗	達成率	81.5%	65.6%	55.6%	57.4%
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	3	2	2	2

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	実施目的 おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を促し、制度の充実を図る。 成果・課題 新規に登録する企業を訪問しアドバイスを行ったほか、特に積極的な取組を行う企業をアドバンス企業として認定するとともに、他の模範となる優れた成果があった企業に知事表彰を実施した。今後も、子育てしやすい環境整備に向け、関係機関等と連携した広報などにより、企業の登録・認定を促進していく必要がある。	4	
保健福祉部 子ども未来課	社会全体での子育て気運醸成事業	実施目的 子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、ももっこカードの普及啓発と協賛店拡大を目的とした「おかやま子育てマルシェ」は中止したが、ももっこカード協賛店は新たに26店舗加わった。また、「おかやま子育て応援ブック」の作成や配布、父親・祖父母向けオンラインセミナー開催など、市町村等と連携して子育て家庭を応援した。引き続き、社会全体で子育てを応援する気運醸成を図る必要がある。	2	
平均				3.0

4 施策達成レベル

3.4	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

2020年度末における「おかやま子育て応援宣言企業」の登録数は883企業、またより積極的な取組を行う「アドバンス企業」の登録数は43企業と、ともに目標よりも高い水準である。一方、ももっこカード協賛店舗数については目標値を下回っている。

6 今後の施策推進に向けての課題

「おかやま子育て応援宣言企業」及び「アドバンス企業」の認定については、今後とも産業労働部門と連携を進めながら積極的にPRを行うことで、認知度の向上と登録数の促進を図っていく必要がある。ももっこカードについては、県内全域での協賛店舗数の増加に向けて、企業訪問や子育て家庭を応援するイベントなどにより周知・広報を図っていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども家庭課 ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的 ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり親家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行う。	4
	成果・課題 ひとり親家庭支援センターでは週4日の相談日に加え、休日出張相談窓口を開設しており、計781件(前年度368件)の相談を行った。また、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた取組の結果、27件の就職につながった。さらに、主体的な能力開発のための自立支援給付金として5件の給付を行った。引き続き、就労に向けた取組や給付金の利用等を促進し、ひとり親家庭の自立につなげる必要がある。	
保健福祉部 子ども家庭課 子どもの未来応援プロジェクト	実施目的 子どもが自信を持ち、自己肯定感を高めて前向きに生活ができるような、つながりを促進する機会を創出するため、家庭や学校の代わりに安心して安全に過ごすことのできる、子ども食堂などの居場所を地域に広げていく。	3
	成果・課題 子どもの居場所づくりを推進するため、既に地域で子どもの居場所づくりを提供し活動している実践者を、アドバイザーとして登録(10団体)し、アドバイザーが相談会等を通じて、居場所づくりに関心のある者にノウハウ等をアドバイスした。市町村等とさらに連携し、居場所アドバイザーの登録・活用や居場所づくり支援を行う必要がある。	
保健福祉部 健康推進課 小児医療対策費	実施目的 小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	3
	成果・課題 小児医療費公費負担制度を実施している市町村に対し、事業運営に関する助言のほか、事業費の補助を行った。	
平均		3.3

4 施策達成レベル

3.3	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

ひとり親家庭自立支援事業では、就業に関する相談対応やセミナーを実施し、27件の就業実績を得た。また、5件の自立支援給付金を支給し、ひとり親家庭の就業につながりやすい資格の取得を支援した。

子どもの未来応援プロジェクトでは、子どもの居場所アドバイザーとして、引き続き10団体を登録し、居場所づくりに関心のある者等にノウハウ等のアドバイスを行った。

小児医療対策としては、小児医療費公費負担制度を実施している市町村を支援し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

ひとり親家庭自立支援事業では、ハローワーク等の関係機関との連携をより密にするとともに、ひとり親家庭支援センターやひとり親家庭に対する支援策の周知・広報などに努め、より相談しやすい体制を整える必要がある。

子どもの未来応援プロジェクトでは、新たに居場所づくりに取り組む者を支援するため、居場所アドバイザーの新規登録団体を増やす必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医療推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】小児医療対策の充実

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 医療推進課	小児救急医療電話相談事業・小児救急地域医師研修事業	実施目的 地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	2
		成果・課題 地域の医師に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた小児救急の初期対応等に関する研修会を開催し、必要な知識、情報の共有を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者の参集が困難になっているため、開催方法を工夫する必要がある。また、夜間の子どもの急な病気について相談に応じる小児救急医療電話相談事業を実施して年間約1万件的相談対応を行い、保護者の不安解消等につなげた。	

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域の医師に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた小児救急の初期対応等に関する研修会を開催することにより、必要な知識、情報の共有を図ることができた。また、夜間の子どもの急な病気について相談に応じる小児救急医療電話相談事業を実施して年間約1万件的相談対応を行い、保護者の不安解消や緊急性のない救急医療の受診防止につなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、小児救急の初期対応等に関する研修会の開催を通じ、地域での小児医療提供体制の強化を進めるとともに、夜間の子どもの急な病気について相談に応じる小児救急医療電話相談事業を実施し、保護者の不安解消や緊急性のない救急医療の受診防止を図る必要がある。また、小児医療提供体制における課題改善等に向け、小児(救急)医療関係者による協議の場を設ける必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども未来課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】地域ぐるみの子育て支援

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	子育て支援員研修事業	実施目的 子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	4
		成果・課題 地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様なサービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域における子育て支援や、保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手など多様な人材を育成し、担い手の安定的な確保を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となる中、地域の多様な担い手が密接に連携し、地域ぐるみの子育てができる環境整備に向けて、必要な人材の育成と資質向上を図っていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム	
施策名	【推進】児童虐待防止対策の推進	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 子ども家庭課	子ども家庭総合支援拠点整備事業	実施目的 子どもに最も身近な市町村が、子どもやその保護者等に寄り添って継続的に相談支援を行い、子ども虐待防止のための地域づくりができるよう、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進する。	3
		成果・課題 拠点の意義や役割についての理解を深めるとともに、設置に向けた課題を整理するため、市町村を対象とした説明会やヒアリングを実施した。また、久米南町に対して拠点設置に必要な備品購入費を補助した。引き続き、市町村に対し、早期設置を促していく必要がある。	
保健福祉部 子ども家庭課	要保護児童対策地域協議会支援事業	実施目的 市町村要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）が関係機関との役割分担や対応力の向上、効率的な運営など、組織的なレベルアップを図り、効果的な支援ができる体制を整備する。	5
		成果・課題 要対協の運営に関する研修会を実施するとともに、モデル市町村（赤磐市、浅口市、勝央町）に専門家を派遣し、困難事例等への助言や指導、専門家による研修会の実施などを行った。また、取組や成果等について、報告会を実施したほか、報告書を作成・配布し、全市町村へ情報提供を行った。引き続き、市町村要対協の対応力の向上や組織的なレベルアップを図る必要がある。	
保健福祉部 健康推進課	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的 全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	5
		成果・課題 母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、新たに6市町が母子健康包括支援センターを設置した。今後は、未設置の2町に対して、個別に設置に向けた相談・支援を行う必要がある。また、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。	
平均			4.3

4 施策達成レベル

4.3	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

子ども家庭総合支援拠点整備促進事業では、市町村に対して説明会等を開催し、拠点の意義や役割についての理解を深めるとともに、久米南町の拠点設置に必要な備品購入費を補助した。結果的に里庄町と久米南町の2020年度内の拠点設置につながった。要保護児童対策地域協議会支援事業では、研修会の実施や、モデル市町村（赤磐市、浅口市、勝央町）への専門家派遣による困難事例等への助言や指導、実践報告会の開催や報告書の配布による情報の共有などにより、協議会の機能強化が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた課題を市町村へのヒアリング等を通じて整理するとともに、県内設置済み市町村の職員を講師として招いた相談会の実施など、より市町村の主体性を引き出す形で拠点の早期設置を促す必要がある。市町村保護児童対策地域協議会については、これまで当事業の対象となっていない市町村を対象に、引き続き実施することで、県内全市町村の対応力向上や組織的なレベルアップを図る必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 子ども家庭課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	子育て支援充実プログラム
施策名	【推進】社会的養護体制の充実

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

保健福祉部 子ども家庭課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	里親養育包括支援事業	<p>実施目的 様々な事情により家庭で生活することができない、代替養育が必要な子どもについては、家庭と同様の環境において養育がなされることが原則である。養育の質の向上と子どもの権利を擁護(子どもの最善の利益を優先)しつつ、里親等への委託の推進を図る。</p> <p>成果・課題 県内の3児童相談所に配置した里親養育支援児童福祉司を中心に、里親の理解促進と里親の新規開拓を目的とした出前講座、制度説明等を実施した。また、里親制度パネル展等の普及啓発活動を展開し、社会的養育及び里親制度の意義や役割等について広く周知した。引き続き、社会的養育及び里親制度への理解を促進し、里親のリクルート等に取り組む必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>県内の3児童相談所の里親養育支援児童福祉司及び里親委託推進員や児童養護施設等の里親支援専門相談員、里親会と連携し、里親委託を総合的に推進した。里親制度の普及啓発のための出前講座や制度説明会を実施し、里親登録数、里親等委託率ともに増加を続けている。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>里親委託の推進にあたっては、様々な子どものニーズに対応できるよう里親の養育能力の向上を図るとともに、委託後の手厚いフォロー体制を整備する必要がある。また、地域によって里親登録数に差があり、幅広い市町村で多くの里親に登録してもらうために、普及啓発活動を通じて里親の制度の幅広い周知を図るとともに、その中で社会的養育に理解ある方へのリクルート活動が必要である。</p>
